

令和6年度DXに関する実態調査の結果について

1 要旨・目的

本県の企業・団体におけるDXの必要性や取組状況、課題を把握するため、アンケート調査を実施し、この度、調査結果を取りまとめたので、概要を報告する。

2 現状・背景

令和4年11月に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、DXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しする様々な施策を実施しており、効果的な施策を推進する上で、県内の企業・団体の現状を把握する必要があるため。

3 概要

(1) 調査対象

広島県内の企業・団体を対象に、無作為に抽出した5,000者

(2) 調査方法

郵送、インターネット調査

(3) 調査期間

令和6年9月2日～9月27日

(4) 回答者数

1,720者（回答率34.4%）

4 調査結果

(1) 概要

ア デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性

- ・50.5%が「必要性を感じている」と回答している。
- ・必要性を感じていない理由としては、「具体的な効果がイメージできない」(25.7%)と回答した割合が最も高く、次いで、「現状に満足している」(25.2%)と回答した割合が高い。

イ デジタル技術の活用を含むビジネス変革の取組状況

- ・30.2%が「既に取り組んでいる」と回答している。

ウ DXの3段階

- ・50.2%が第1段階以上に取り組んでいると回答しており、内訳としては「第1段階」(42.2%)、「第2段階」(5.9%)、「第3段階」(2.1%)となっている。

エ 3～5年後に目指すDXの段階

- ・56.3%が第1段階以上を目指しており、内訳としては「第1段階」(24.1%)、「第2段階」(21.0%)、「第3段階」(11.2%)となっている。

オ 生成AIの活用状況及び課題

- ・生成AIの活用状況について、11.1%が有料版または無料版を活用していると回答している。
- ・また、生成AIを活用する上での課題について、「具体的な効果がイメージできない」(69.1%)と回答した割合が最も高い。

(2) 前回調査との比較

ア デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性

- ・「必要性を感じている」と回答した割合は、56.4%から50.5%に低下した。

イ デジタル技術の活用を含むビジネス変革の取組状況

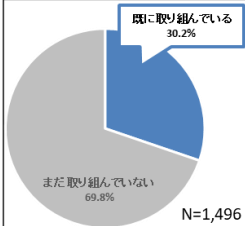
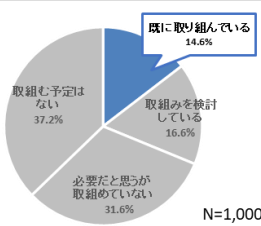
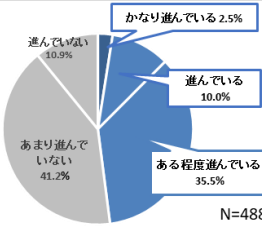
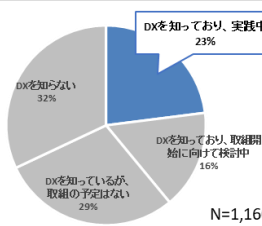
- ・「既に取り組んでいる」と回答した割合は、28.3%から30.2%に上昇した。

ウ DXの3段階

- ・第1段階以上に取り組んでいると回答した割合は、53.0%から50.2%に低下した。

(3) 全国及び他県の状況【参考】

昨年度、(独)中小企業基盤整備機構が、全国の中小企業を対象とし実施した調査では、DXの取組状況について「既に取り組んでいる」と回答した企業は14.6%となっている。

	広島県	全国	宮城県	福岡県
調査時期	2024年8～9月	2023年7～8月	2024年5～6月	2023年7～8月
調査名 (及び出典)	広島県 「令和6年度DXに関する実態調査」	(独)中小企業基盤整備機構 「中小企業のDX推進に関する調査 (2023年)」	宮城県 「令和6年度宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート結果」	福岡県 「中小企業の動向及び令和4年度中小企業振興施策の実施状況-福岡県中小企業振興基本計画年次報告-」
設問	デジタル技術活用を含む ビジネス変革の取組状況	DXの取組状況	デジタル化の取組状況 ※ある程度進んでいる=業務・生産プロセス全体に対してデジタル技術を導入	DXの取組状況
回答 (割合) ※グラフは 出典を参考に 広島県が作成	既に取り組んでいる (30.2%) 	既に取り組んでいる (14.6%) 	ある程度進んでいる以上 (48.0%) 	DXを知っており、実践中 (23.0%) 

※実施主体により設問が異なるため、単純に比較することはできない。